

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人広島大学

1 全体評価

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、伝統と実績を生かした教養教育及び世界トップレベルの研究に裏打ちされた専門教育を根幹に「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」を持続的に輩出し、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指している。第3期中期目標期間においては、世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学になるべく、国際水準の教育研究の展開に向けて、「広島大学改革構想」の着実な実行により、「大学改革」と「国際化」を大胆に推進し、世界に通用するリーダーを育成すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務の実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究		○				
社会連携				○		
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

グローバル化に対応した大学院教育を実施し、現代社会で活躍できる高度な人材を養成するため、大学院課程において、英語を用いた授業科目のみで修了できるコースを令和元年度時点で73コース設置し、累計で980名の修了生を輩出している。また、キャリア支援・就職支援を強化・充実するため、学部1年次生全員を対象に、学外の企業等での就業体験等を行う初年次インターンシップ（社会体験）を実施しているほか、教養教育科目「キャリア教養講座－世界に通用する高い社会人力を身につける－」等を開講している。この他、優秀な若手研究者を育成・確保するため、若手研究者ポートフォリオ（HIRAKU-PF）の活用や長期インターンシップ派遣等により、人材の流動化と多様なキャリアパスを促す仕組みや自立して研究に専念できる環境を整備している。

一方で、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

65 広島大学

(業務運営・財務内容等)

新たな国際化戦略として、国立大学初の事例となる米国アリゾナ州立大学の日本校であるアリゾナ州立大学／サンダーバードグローバル経営大学院—広島大学グローバル校を東広島キャンパスに共同設置をするとともに、海外での日本語教育・日本文化理解の拠点として、広島大学森戸国際高等教育学院北京校を設置している。また、大学が持つ科学技術・イノベーションの社会実装により、社会課題の解決に向けて取り組む Town & Gown 構想を進めるため、大学、東広島市、企業が連携し Town & Gown Office を東広島キャンパスに設置しており、カーボンニュートラルやスマートキャンパスを実現するため、実証事業や実証研究を進めている。また、企業からの寄付等により、多目的ホール「福山通運小丸賑わいパビリオン」やサッカーグラウンド「東広島ドリームフィールド」の整備を行っている。さらに、東広島市からの5億円の寄附を受けて、世界トップレベルの外国人研究者や留学生を受け入れるための国際交流拠点である「広島大学フェニックス国際センター MIRAI CREA (ミライ クリエ)」を整備するなど、多様な財源を活用した施設整備を積極的に進めている。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制		○				
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標				○		
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士課程教育のグローバル化

地球的な視座から国際社会の諸課題を考え、他者と協調的に行動できる人材を養成することを目的として、総合科学部国際共創学科を設置し、英語を用いた授業科目のみで構成された学位プログラムを導入している。(中期計画1-1-1-2)

○ 教養科目でのアクティブ・ラーニングの推進

教養教育科目へのアクティブ・ラーニング導入を促進するため、ファカルティ・ディベロップメント (FD) として教養教育授業参観・研究会を各タームで開催するなどの取組を行い、令和元年度の教養教育におけるアクティブ・ラーニングの導入率は77%となっている。(中期計画1-1-1-4)

○ データサイエンスとインフォマティクス教育の充実

データサイエンスとインフォマティクスに関する高次の素養を体系的・統合的に備え、社会のさまざまな分野で活躍できる人材を育成するため、情報科学部を平成30年度に設置している。この情報科学部を大学におけるデータサイエンスとインフォマティクス教育の中核ハブとし、大学全体の機能強化につなげるため、コンピュータのプログラミングや統計学の基礎を学ぶ科目を実施している。(中期計画1-1-1-4)

○ グローバルキャンパス実現に向けた取組

英語による学修の充実を図るため、令和2年度に学部生を対象に「英語で授業を受けることについてのアンケート」を実施し、823名からの回答を得て、学生の意識を分析し、「グローバルキャンパス実現のための英語による学士課程教育充実に関する提言」を令和3年度にとりまとめている。(中期計画1-1-1-2)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「大学院教育のグローバル化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学院教育のグローバル化

グローバル化に対応した大学院教育を実施し、現代社会で活躍できる高度な人材を養成するため、大学院課程において、英語を用いた授業科目のみで修了できるコースを令和元年度時点で73コース設置している。なお、平成28年度から令和元年度までの入学者数の合計は1,251名、修了者数の合計は980名となっている。(中期計画1-1-2-3)

(特色ある点)

○ 5年一貫の博士課程教育

国際的視野を持ち、現代社会で活躍できる高度な人材を育成するため、令和元年度に大学院統合生命科学研究科及び大学院医系科学研究科を設置し、持続可能な発展科目及びキャリア開発・データリテラシー科目の2つの科目群から構成される大学院共通科目を開設している。また、令和元年度に文部科学省「卓越大学院プログラム」に「ゲノム編集先端人材育成プログラム」が中国・四国地方で唯一採択され、ゲノム編集を使いこなせる人材及びゲノム編集を産業へ直結させる人材を養成する5年一貫の博士課程学位プログラムを構築している。なお、令和元年度には12名の学生を受け入れてプログラムを実施している。(中期計画1-1-2-1)

○ 海外大学とのジョイントディグリー

グローバルに活躍できる能力を育成するため、国際的キャリアや長期海外留学を念頭に置いた短期・中期のプログラムに加えて、ダブルディグリー・プログラムをさらに拡充するとともに、グラーツ大学（オーストリア）及びライプツィヒ大学（ドイツ）とのジョイントディグリー・プログラム（JD）新設に向けて調整を進めた結果、令和2年度にこれらの大学と共に国際連携専攻を設置している。(中期計画1-1-2-2)

1-1-3 (小項目)**【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「個別指導システムの構築と司法試験の合格率向上」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 個別指導システムの構築と司法試験の合格率向上

オーダーメイド型の知識活用型と問題発見型を統合した教育を実現するため、平成28年度から令和元年度の間54回のFDを実施している。また、統合型教育及び学修コーチングによる個別指導のシステムを構築し、知識を論理的思考上の定点として見ず、論理の動線上で捉えること、論理の動線を方向づけし伸長させる諸要素を分析すること、知識を論理の動線上で捉えることで事例解決における事案を区別すること、事実から何が求められるのかを法的論理の動きから導き出せることを意識づけし定着させる取組を進めている。令和元年度の授業改善アンケート調査では、授業に強く満足した又は満足したと回答した学生は86.5%となっており、修了生の就職先の上司へのヒアリングにおいても、事件解決後もより適切な解決を求めて探求する努力を怠らない点で評価されている。なお、司法試験合格率は平成27年度の17.0%から、令和元年度には35.9%へと向上している。（中期計画1-1-3-1）

1-1-4（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 教職大学院における高い教員就職率

教職大学院において、学校における諸課題について優れた実践的対応力と実践研究力を備えた教員を養成するため、授業以外にも「さあ、実践力を高めようプロジェクト」や、面接・模擬授業の対策講座ならびに個別相談・対応を継続的に開催している。「さあ、実践力を高めようプロジェクト」については、平成30年度は44回、令和元年度は33回開催し、面接・模擬授業の対策講座は、平成30年度及び令和元年度に各7回開催している。なお、教員就職率は平成29年度修了生は100%、平成30年度修了生は75%、令和元年度修了生は100%となっている。（中期計画1-1-4-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

（理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「自立した教育者を育成するTA制度の導入」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自立した教育者を育成するTA制度の導入

専門分野の知識体系を俯瞰する力や、教育活動への深い理解と学習支援方法を身に付けさせ、自立した教育者としても活動できる大学院生の育成を目指し、授業の補助業務のみ担当するPhoenix Teaching Assistant (PTA)、ディスカッションのファシリテーターや実験時のデモンストレーション等の補助的授業指導も担当するQualified Teaching Assistant (QTA) 及び教員の監督の下で授業を担当できるTeaching Fellow (TF) の3階層を設定したTA制度「Hirodai TA」を平成28年度に導入し、継続して「QTA資格取得研修会」(参加者延べ5,325名)、TFの資格取得に受講が必要な「大学教員養成講座」(受講者延べ106名)を開催している。また、FDとして「TA研修会(実践編)」や「TAと協働する授業の設計・運営方法」を開催し、TFと教員が協働した授業及びQTAが加わった授業の事例紹介や、TA経験のある学生を対象として実施したアンケートの結果を参考に、TAと共に創るより良い授業について考えていく機会を設けている。

なお、授業担当教員がQTAのパフォーマンスに対して4項目を5段階評価する実績報告書等についてデータ解析を行い、研究成果を広島大学高等教育研究開発センターが発行する『高等教育研究叢書』に掲載し、全国へ向けて発信している。(中期計画1-2-1-2)

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

学生の情報通信技術の活用能力の向上と教員の先進的講義手法による教育力の強化などを目的として、平成27年度から学生のノートパソコン必携化を実施し、平成28年度には学内のすべての講義室で無線LANの利用を可能とする学内のwi-Fi環境を整備するとともに、学生の充電需要に対応するために専用のPCロッカーを設置している。また、新型コロナウイルス感染症の影響下でのオンライン授業等のリモート教育に関する取組として、キャンパス内でオンラインによる授業を受講できるよう学生が自由に使用できる教室等を確保するとともに、自宅にインターネット環境の整っていない学生には、Wi-Fiルーターを無償貸与している。さらに、十分な感染防止対策及び授業等のオンデマンド配信に係る著作権法に係る配慮もしたうえで、対面型とオンライン型の特長を活かした授業を実施している。(中期計画1-2-1-2)

○ 学生主体の教育学習支援

国際大学間コンソーシアム（SERU）の枠組みにより実施した質保証評価（ピアレビュー）結果を受け、令和2年度に「教育学習支援センター」を設置している。本センターには、学生スタッフが、TF 8名、QTA 5名配置され、学生主体の取組として新入生懇話会2回（参加者19名）、広大生懇話会1回（参加者11名）を開催し、学習相談では、令和3年度実績で教育・学習相談件数74件、教養教育53件等の取組を行っている。また、こうした取組について記事にしたニューズレターを随時発行し、学生に対する周知も行っている。（中期計画1-2-1-1）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

（理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学生及び若手研究者へのキャリア支援の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 学生及び若手研究者へのキャリア支援の充実

キャリア支援・就職支援を強化・充実するため、学部1年次生全員を対象に、学外の企業等での就業体験等を行う初年次インターンシップ（社会体験）を実施しているほか、教養教育科目「キャリア教養講座－世界に通用する高い社会人力を身につける－」等を開講している。キャリア支援イベントにおけるアンケート調査の結果、学生の満足度は令和元年度に92.9%となっている。

また、優秀な若手研究者を育成・確保するため、文部科学省の次世代研究者育成プログラム「未来を拓く地方協奏プラットフォームHIRAKU」事業において、若手研究者ポートフォリオ（HIRAKU-PF）の活用や長期インターンシップ派遣等により、人材の流動化と多様なキャリアパスを促す仕組みや自立して研究に専念できる環境を整備している。

なお、平成30年に株式会社ヴォーカーズが発表した「本当に良い就職をしている大学ランキング」においては全国3位、株式会社日経リサーチの「企業の人事担当者から見た大学イメージ調査」においては総合ランキング5位などとなっている。（中期計画1-3-1-2）

(特色ある点)**○ 教育におけるアクセシビリティの推進**

多様な学生を想定した教育のアクセシビリティ及び障がいのある学生への合理的配慮の標準化・一般化を推進するため、筆記通訳支援に音声認識エンジンを用いたクラウド型遠隔支援システムを導入し、全面遠隔化と一部自動化など、ICT・クラウド技術を活用した授業支援・ユビキタス支援を整備・拡充している。また、アクセシビリティ教育プログラムを拡充し、学生・教職員におけるアクセシビリティに関するリーダー人材育成を目的として、アクセシビリティリーダー育成プログラムを実施している。(中期計画1-3-1-3)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)**【評価結果】 中期目標を達成している**

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)**【判定】 中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 国際バカロレア資格に対応した入試の導入**

グローバル化に対応できる人材を受け入れるため、平成29年度学部入試から語学力、コミュニケーション能力、国際理解、論理的思考力及び主体的学習態度等を養うことを目標とする国際バカロレア (IB) 資格取得者を対象とした入試を10学部で導入している。(中期計画1-4-1-2)

○ オンライン入学手続システムの導入

受験者の利便性向上のため、令和2年度入試から、全学部入試において入学手続システム (UCARO) を導入し、出願から入学手続までをインターネットで行うことを可能としており、令和2年度入試では、学部で2,476名がUCAROを利用して入学手続を行っている。(中期計画1-4-1-3)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「研究活動の活発化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究活動の活発化

論文数を第2期中期目標期間終了時の1.5倍程度、いわゆるTop1%・10%論文の増加、人文社会系にあっては、重要な学術賞を受賞できるような著書・論文を発表するとの目標に対して、令和3年度は、論文数は2.1倍、Top1%・10%論文は1.2倍と目標を上回っており、人文社会系においては、令和3年度に人間社会科学研究科配属の助教が発表した研究論文が評価され、オスロ国際平和研究所のBest Visualization Awardを日本人で初めて受賞している。さらに、国際共同研究や研究者交流の促進など国際研究活動を強化し、国際共著論文を第2期中期目標期間終了時の2倍程度にするとの目標に対して、令和3年度は、2.5倍と目標を大きく上回る実績を残している。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)**○ 研究拠点の形成促進**

「人文社会系・学際系」、「理・工・農系」及び「生命・医学系」のそれぞれの研究分野で特色ある研究を発展させていくため、研究拠点を育成・選定していく研究拠点形成システムを整備している。選定された研究拠点に対しては、University Research Administrator (URA) による研究拠点活動支援や外部資金獲得支援、研究拠点活動経費の配分及び研究スペースの優先措置を行っている。令和元年度末にはインキュベーション研究拠点11拠点及び自立型研究拠点12拠点（インキュベーション研究拠点から昇格した拠点を含む）が活動しており、平成30年度には、自立型研究拠点の1つであるゲノム編集研究拠点を基盤としたゲノム編集イノベーションセンターを設置し、研究活動を推進している。また、平成31年度には自立型研究拠点の広島大学医療経済研究拠点を、国内外の研究機関及び学生も参画する独自の最先端国際プロジェクトとして認定している。

これらの研究拠点により、例えば「次世代を救う広大発Green Revolutionを創出する植物研究拠点」では拠点メンバーのSCI論文数が、文部科学省の研究大学強化促進事業スタート時（平成25年度）の3倍（大学全体は第2期中期目標期間終了時の1.5倍）となり、国際共著論文数は4.8倍（大学全体は約2倍）となっている。（中期計画2-1-1-1）

○ SDGsへの貢献を目指したネットワーク拠点

持続可能な地球社会の実現をめざす国際協働研究プラットフォームである「フューチャーアース (FE)」及び持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献する全学的な取組を推進するとともに、これらの目標達成に資する広島大学の各種取組を集約し、平成30年度に「広島大学FE・SDGsネットワーク拠点」を設置している。この拠点において、大学（学生を含む。）、国、地方自治体、企業及び海外研究機関等の担当者が集まって議論する「広島大学SDGsシンポジウム」を開催するなど、平和、環境といった全てのSDGsに貢献することを目指し、国際共同研究及び研究者交流を推進している。（中期計画2-1-1-1）

○ 海外との国際研究ネットワークの構築

海外大学等との包括協定締結は、令和元年度末現在で累計370件となっており、国際研究ネットワークの構築により、インドや米国などの海外大学等との国際共同研究や国際共著論文の取組を進めている。インド科学産業研究委員会 (CSIR) との間で国際共同研究・教育ハブを確立するための全学交流協定覚書 (MoU) を締結し、広島大学自立型研究拠点（社会実装指向型HiSENS拠点等）を中核にインド全土に研究交流の展開を行っている。なお、社会実装指向型HiSENS拠点では、拠点メンバーの国際共著論文率が、文部科学省の研究大学強化促進事業スタート時（平成25年度）の27.6%に対し、令和元年度には44.2%（大学全体は36.9%）となっている。（中期計画2-1-1-1）

65 広島大学

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

日本医療研究開発機構における新型コロナウイルス感染症関連事業の全4領域で1件ずつの課題採択を受け、英語論文20本、日本語論文4本、投稿中論文6本の合計30本、特許出願11件、「防災・減災×サステナブル大賞2022」の受賞（令和4年3月）につながっている。また、広島県から1億円を受け入れ、新型コロナウイルス感染症に関する官学連携による検査研究体制構築事業を実施している。

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 教員の業績管理のための指標導入

広島大学独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®）等によるインキュベーション研究拠点及び自立型研究拠点等の戦略的重点分野の研究活動の評価や、平成29年度の教員エフォート指標（BKPI®）の策定及び愛媛大学、徳島大学、山口大学（令和元年度から島根大学が参加）とともに構築した共通の指標（C-KPI®（Common Key Performance Indicator））により、教員の教育研究情報全てのモニタリングと教育研究業績・エフォート管理の共通化を進めている。また、研究拠点形成システムの評価にAKPI®等を活用し、若手研究者等の重点配置を行っている。（中期計画2-2-1-1）

○ 若手研究者の戦略的育成

令和元年度に、文部科学省「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」に全国2拠点のうちの1拠点として採択された「地方協奏による世界トップクラスの研究者育成（HIRAKU-Global）」の取組として、若手研究者の育成のための体制整備、評価指標及び蓄積するデータの検討に着手し、育成する研究者の能力を適切に評価できるポートフォリオシステムを構築するとともに、C-KPI®を活用した能力の見える化による能力向上の仕組みを構築している。（中期計画2-2-1-1）

2-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際共同研究の推進

共同利用・共同研究拠点において、共同利用・共同研究課題の英語版ウェブサイトでのオンライン申請システムの整備やシンポジウム等の開催により、国内外の研究者交流を促進している。これらの取組により、平成28年度から令和元年度にかけて、国際共同研究の件数は、放射線災害・医科学研究拠点では第2期中期目標期間の年平均0.2件から年平均15件に増加し、放射光物質物理学研究拠点では第2期中期目標期間の年平均18.3件から年平均34.3件へと増加している。また、平成28年度から活動を開始した生体医歯工学共同研究拠点においても、平成28年度の2件から令和元年度には24件へと増加している。(中期計画2-2-2-2)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルス感染症対策に関連した研究開発では、AMEDウイルス等感染症対策技術開発事業(実証・改良研究支援)において、コロナウイルスを迅速・高精度に診断する自動機器に関する研究開発、呼吸音遠隔モニタシステムに関する研究開発及び新型コロナウイルス感染症に対する222nm紫外線を用いた感染対策に関する研究開発の3件が採択されている。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【判定】 中期目標を十分に達成しているとはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教育学部及び教育学研究科における教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学官連携の推進とマネジメント組織の構築

組織的かつ中長期的な産学官連携の強化を推進するため、平成28年度から令和元年度にかけて30件の包括連携協定を締結し、令和元年度末時点で締結数は合計89件となっている。また新たな価値共創型の産学連携共同研究と人材育成の推進を図る「民間企業等外部機関研究所制度」を創設し、コベルコ建機夢源力共創研究所及び未病・予防医科学共創研究所を学内に開設しているほか、包括連携協定を締結している機関との連携の深化を目的として、広島大学呉サテライト及び広島大学ー産総研連携オフィスを開設している。さらに、基礎研究から産学連携・技術移転まで一貫したシームレスな研究マネジメント体制を構築するため、研究推進機構と社会産学連携推進機構を統合し、令和元年度に学術・社会連携推進機構を設置している。(中期計画3-1-1-1)

○ 中長期的なコンソーシアム型連携体制の構築

複数機関との複合的ネットワーク形成による中長期的なコンソーシアム型連携の構築を進めるため、感性イノベーション拠点（国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム」採択）、「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム（JST「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」採択）、ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム（内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」採択）などの取組を進めている。なお、令和元年度は、平成27年度と比較して産学連携収入は30.9%増加、共同研究講座・共同研究部門数は1050.0%増加、包括的研究協力協定締結数は50.8%増加している。(中期計画3-1-1-1)

○ 地域を志向した教育研究の推進

メインキャンパスのある東広島市と、持続可能な未来のビジョンを共有し、市の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指す「東広島市・広島大学Town & Gown構想」を推進し、その推進組織として、全国モデルとなるTown & Gown Officeを令和3年10月に設置している。このような取組を通じて、前期終了時に比べて、産学官地域連携活動の各種実績値（平成28年度において、産学連携収入増加率5.5%、共同研究講座・共同研究部門増加率150%、包括的研究協力協定増加率18.6%）を、それぞれ10%程度増加させるとの目標を掲げ、令和3年度には産学連携収入が60.8%の増加率、共同研究講座・共同研究部門が1400%の増加率、包括的研究協力協定が62.7%の増加率を達成し、目標値を大幅に上回っている。（中期計画3-1-1-1）

（改善を要する点）

○ 教育学部及び教育学研究科における教員就職率の状況

教育学部及び教育学研究科の教員就職率について、就職率向上の取組は実施されているが、教育学部第一類卒業生の教員就職率は、平成28年度から令和3年度にかけて50.9%から69.2%の間にとどまっており、改善は見られるものの、目標値90%に達していない。また、教育学研究科博士課程前期の修了者（現職教員を除く）の教員就職率も、平成28年度から令和3年度にかけて46.8%から55.6%の間にとどまっており、改善は見られるものの、目標値70%に達していない。（中期計画3-1-1-2）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「海外からの学生受入数増加に向けた取組」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外からの学生受入数増加に向けた取組

令和3年度に新たな留学生向け教育プログラム「森戸国際高等教育学院日本語・日本文化オンラインプログラム」を創設するとともに、修了生には、「森戸国際高等教育学院3+1プログラム」への参加を推奨し、教員から卒業論文指導を受けた後に、さらに大学院へ進学するという新たな留学生向けスキームを構築している。

また、大学のSDGsの取組を評価するTHE Impact Rankings 2021において、1,240大学中で世界100-200位、国内1位となっており、THE Awards Asia 2022の大賞候補の発表では、SDGs達成に向けた国際的な取組が評価され、International Strategy of the Year部門で、約500のアジアの大学の中から国内大学で唯一ファイナリスト(8大学)に選出されている。(中期計画4-1-1-4)

(特色ある点)**○ 日本語・日本文化教育拠点の整備**

地域及び海外と連携した日本語・日本文化教育拠点を目指し、平成30年に広島大学森戸国際高等教育学院を設置している。高度な日本語教育と翻訳・通訳スキルを身に付けるための新たなプログラム開設に向けて準備を進めているほか、平成29年に「中四国ICT利用の日本語教育を考える会」を立ち上げ、中四国地域13大学の日本語教員が参画して、ICTを活用した日本語教育コンテンツ開発に共同で取り組んでいる。また、海外日本語教員ブラッシュアップセミナー（参加者数：平成30年度6名、令和元年度16名）を開催し、海外の日本語教員を高度専門人材に再教育する取組を進めている。（中期計画4-1-1-3）

○ 外国語による授業科目の増加

教育の国際標準化を推進するため、英語を用いた授業科目のみで構成する学位プログラム（コース）を、学士課程においては令和元年度から19プログラム導入し、大学院課程においては令和元年度に73コース設置している。また、FDとして「英語による授業の方法」を毎年実施し、令和元年度は70名が受講している。これらの取組により、外国語による授業科目数の割合は令和元年度に33.9%（5,071科目／14,964科目）となっている。（中期計画4-1-1-3）

○ オンラインを活用した日本語教育の拡充

充実した日本語教育を実施するため、「いつでもアクセスできるオンライン日本語教育システム（MyJT）」を平成28年度に導入しているほか、日本語能力を測るプレイスメントテストを渡日前にオンラインで実施できる体制を平成30年度に構築し、学生の習熟度情報をクラス編成や渡日前指導に活用している。令和元年度は、オンラインプレイスメントテストの結果がレベル1からレベル3までの外国人留学生を主とした163名がMyJTを受講するなど、付加的な学習ツールとしてe-learningを受講することにより、自主的な日本語学習の効率化に取り組んでいる。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、渡日できない留学生を対象に日本語の授業をオンラインで配信できる体制を整えている。（中期計画4-1-1-3）

○ グローバル人材確保の状況

外国籍又は海外での教育研究歴等を持つ教員を全教員の47%程度にまで増加させるとともに、外国籍又は海外での職務経験等を持つ職員を全職員の8%程度にまで増加させるという高い目標に対して、前者が45.3%とほぼ達成し、後者が8.7%と目標を上回っている。（中期計画4-1-1-2）

(2) 附属病院に関する目標

高度被ばく医療支援センターや原子力災害医療・総合支援センター、被ばく医療総合研修センターにおいて、各種研修等を通じて、原子力災害医療に対応できる人材の育成に取り組んでいるほか、県内の7つのがんゲノム医療連携病院と連携を開始し、広島県内に2人しかいない認定遺伝カウンセラーの養成コース（博士課程前期）を設置して、新しいゲノム医療に必要な人材育成の体制を整備している。診療面では、「ジャパンインターナショナルホスピタルズ(JIH)」の推奨を受けるなど、最先端の医療サービスを国内外へ提供できる体制を整えている。また、オンライン診療システム「CLINICS」を利用したオンライン診療を開始しているほか、てんかんセンター（3次診療）が地域の2次診療、1次診療の医療機関や行政（広島県）と連携して「てんかん地域医療連携協議会」を構成するなど、てんかん地域診療連携体制の構築を進めている。

<特記すべき点>

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 原子力災害医療に対応できる人材の育成

高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターにおいて、医師、看護師、診療放射線技師等を研修や専門セミナー等に参加させている。また、充実した教育・訓練体制の構築を図るため、令和3年6月に被ばく医療総合研修センターを開所している。さらに、令和3年度から基幹高度被ばく医療支援センターの主導により開始された新研修体系に従って、原子力災害医療・総合支援センターにおいて原子力災害医療派遣チーム研修を長崎県、佐賀県、鹿児島県で実施したほか、高度被ばく医療支援センターにおいては、原子力災害医療基礎研修（オンライン）を3回、原子力災害医療中核人材研修（長崎大学）を2回、甲状腺簡易測定研修（佐賀県医療センター好生館、唐津赤十字病院、長崎医療センター）を3回実施したことに加え、自施設職員研修を13回実施するなど、原子力災害医療に対応できる人材の育成に取り組んでいる。

○ がんゲノム医療に係る体制整備

令和3年4月から、県内の7つのがんゲノム医療連携病院と連携を開始し、広島県内に2人（広島大学所属）しかいない認定遺伝カウンセラーの養成コース（博士課程前期）を設置して、新しいゲノム医療に必要な人材育成の体制を整備しており、令和4年1月には、がんゲノム医療を中心にゲノム医療の質の向上に貢献することを目的としたゲノム医療センターを設置するなど、がんゲノム医療に係る体制整備を図っている。

(診療面)**○ 国際医療支援部の設置等を通じた外国人患者への対応を強化**

増加する外国人患者への医療サービスの充実と病院スタッフの負担軽減を図るため、国際医療支援部を令和2年5月に設置し、外国人患者が安全かつスムーズに受診できるよう、体制整備を行うとともに、医療国際展開を推進する中核機関である、Medical Excellence JAPAN (MEJ) が認証する「ジャパンインターナショナルホスピタルズ (JIH)」を受審し、令和3年1月に推奨を受けるなど、最先端の医療サービスを国内外へ提供できる体制を整えている。

○ てんかん地域診療連携体制の構築

広島県てんかん診療拠点病院として、連携医療機関と月1回の症例検討会を開催して情報共有及び連携を図っており、令和2年6月には、広島大学病院てんかんセンターがオンライン診療システム「CLINICS」を利用したオンライン診療を開始し、遠隔地の患者や医療機関の医師に適切な医療の提供を可能としている。また、令和3年4月には、日本てんかん学会認定の「包括的てんかん専門医療施設」として認定され、てんかんセンター（3次診療）が地域の2次診療、1次診療の医療機関や行政（広島県）と連携して「てんかん地域医療連携協議会」を構成するなど、てんかん地域診療連携体制整備事業を推進している。

(運営面)**○ 新型コロナウイルス感染症に対する取組**

小学校臨時休校に対応するため、学内に急遽開設した学童保育により、子育て中の医療現場スタッフの勤務継続を支援するとともに、広島県内の医療機関に勤務する医師等を対象として、新型コロナウイルス感染症の重症患者の人工呼吸管理やECMO療法に対応できる人材の養成を目的とした講習会の開催や県が設置したトリアージ外来へ医療従事者を派遣するなど、新型コロナウイルス感染症に対する取組を行っている。

(3) 附属学校に関する目標

教員研修拠点として機能を発揮し、教員研修のモデルを広域に発信することに取り組み、全国の教育力の向上に寄与している。

65 広島大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育委員会等と連携した教員研修の拠点校

教育実習生に対するグローバルマインドを育成する指導法や英語による授業展開の指導方法等を共有するとともに、指導方法を修得させている。また、グローバルな視点を取り入れるため、附属学校の教員を積極的に海外研修に派遣したほか、広く西日本の教員研修の拠点として機能を発揮するため、各県や市、私立学校から教員を人事交流や派遣研修等により受け入れ、キャリアステージごとの資質能力を基に体系的教員研修プログラムを実施している。更に、教員研修の成果を確認するため、修了者及びその所属長に対し附属学校園での研修成果に関する調査を実施し、教員研修制度を強化する対応を進めている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務の効率化・合理化

【評定】中期目標をおおむね達成している

(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(4事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学の機能強化のための新たな組織の設置

新たな国際化戦略として、国立大学初の事例となる米国アリゾナ州立大学の日本校であるアリゾナ州立大学／サンダーバードグローバル経営大学院—広島大学グローバル校を東広島キャンパスに共同設置をするとともに、海外での日本語教育・日本文化理解の拠点として、広島大学森戸国際高等教育学院北京校を設置している。また、大学が持つ科学技術・イノベーションの社会実装により、社会課題の解決に向けて取り組むTown & Gown 構想を進めるため、大学、東広島市、企業が連携し Town & Gown Officeを東広島キャンパスに設置しており、カーボンニュートラルやスマートキャンパスを実現するため、実証事業や実証研究を進めている。

○ 全学的な人員配置による教育研究組織の見直し

ミッションの再定義や社会的ニーズを踏まえ、教員組織と教育研究組織を分離し、全学教員組織を一元化した学術院を設置している。これに加えて、多様な社会的ニーズと教育や研究面でのパフォーマンスをモニタリングする大学独自の目標達成型重要業績指標(AKPI®)や大学業務のエフォート指標(BKPI®)、IR機能を活用した分析を踏まえて、入学定員の見直しや教員人事の全学一元管理の下での戦略的・重点的な人員配置を行ったことにより、新たな学部等の設置や各分野における機能強化につながる大学院の再編が行われている。

○ 教育研究組織の戦略的再構築

データサイエンス及びインフォマティクス教育の中核ハブとなる情報科学部を平成30年度に新設するとともに、当該学部の授業科目を、データサイエンスと情報処理教育の全学展開を図るため、全ての学生に提供している。また、文化間コミュニケーション能力、互いの相違を認め合う寛容性、国際舞台で求められる多角的視野や思考力、協調性を身につけた人材の養成を目的に総合科学部国際共創学科を新設している。大学科は、入学定員の約3割が留学生等外国籍の学生であり、英語を共通言語として、日本人学生は海外留学が必須であることや全学生が海外でのインターンシップを体験することが特色として挙げられる。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、第2期中期目標期間評価においても改善すべき点として指摘したが、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和3年度において90%を満たしていないことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 「広島大学基金」の戦略的拡充

専任の職員を配置した基金室の設置や県内企業・団体が参加する基金推進会を組織し体制強化を行うとともに、寄附者管理を基盤とした「寄附者データベース」の活用による募集活動を進めている。合わせて、広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金等各種基金を立ち上げ、第3期中期目標期間における寄附金収入額平均は第2期中期目標期間に比して6億6,063万円増加している。集めた基金は、フェニックス奨学制度やSTARTプログラム等の学生支援に活用されている。

○ 多様な方法による自己収入の増加

広島カープ球団とのコラボレーショングッズの作成・販売を国立大学では導入事例が少ない大学直販方式により開始し、販売開始から1年半で1,000万円以上の売上を計上しているほか、国立大学法人法第34条の2における土地等の第三者貸付の認可を受けた職員宿舎跡地（天水山団地）について、土地の貸付を開始し、10年間で約3,300万円の収入を見込んでいるなど、保有資産を有効活用することによる自己収入増加の取組を実施しており、第3期中期目標期間における自己収入額の平均は第2期中期目標期間に比して約70億円増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新たな教員評価制度の導入

これまで部局ごとに実施していた教員評価制度を見直し、教員の年齢や職位に関わらず、能力・業績を公正かつ適正に評価するための全学統一の新たな教員評価制度を令和3年度に導入している。新しい制度では、教員の活動を「教育活動」、「研究活動」、「医療活動」、「学内業務活動」、「学界・社会活動」に分類し、85項目で構成する新たな教員個人評価基準「P-I基準表」(Professional-Indicator)を設定しており、評価結果を基に、給与処遇（昇給及び勤勉手当）に反映するほか、極めて優秀な教員に対して、給与以外のインセンティブ（契約職員の配置、研究時間の確保、研究設備の充実等）を付与する方針としており、検証結果を踏まえ、令和7年度から給与に反映することとしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

65 広島大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 情報セキュリティ対策の強化

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証適用範囲を拡大し、日本の大学で初めてISMSクラウドセキュリティ認証 (ISO/IEC 27017: サービスカスタマ) を取得している。本認証取得のため独自に「クラウドサービス利用ガイドライン」を策定し、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス (CC-BY) に基づき公開しているほか、「大学等におけるクラウドサービス利用シンポジウム」において、クラウドサービス利用に関連する情報提供・情報共有を行い、他大学等におけるクラウドサービスの利用推進に貢献している。

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

企業からの寄附等により、多目的ホール「福山通運小丸賑わいパビリオン」(159 m²) やサッカーグラウンド「東広島ドリームフィールド」(人工芝舗装 7,883 m²) の整備を行っている。さらに、東広島市からの5億円の寄附を受けて、世界トップレベルの外国人研究者や留学生を受け入れるための国際交流拠点である「広島大学フェニックス国際センターMIRAI CREA (ミライ クリエ)」を整備したほか、人文社会科学系の新たな拠点の構築や医療人育成の場の創設などのために、広島市から10億円の支援を受けることが決定するなど、多様な財源を活用した整備手法による整備は令和3年度末で14,738 m²と拡充している。